

令和 8 年度税制改正大綱の解説

税理士・公認会計士

太田達也氏

令和 8 年 1 月 23 日

四国税理士会

レジュメの内容は、あくまでも令和 6 年度税制改正大綱(以下、「大綱」)ベースの内容である。確定ベースの内容については、今後成立する法令等をご確認されたい。

I 法人税関係

1. 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設

(1) 税制創設の趣旨

危機管理投資・成長投資による「強い経済」を実現するためには、企業が大胆な設備投資を行い、新たな付加価値の創出と生産性向上による果実が賃上げにつながる好循環をより強固なものとし、こうした好循環を海外市場と結びつけることで、グローバル市場で稼ぐ力を強化していくことが極めて重要である。

近年、国内設備投資は増加傾向にあるが、こうした基調を加速させ、足元の供給力不足を解消し、人口減少下でも拡大する内需が成長を牽引するとともに、世界にとって不可欠な製品・サービスの輸出を拡大することにより、中長期的な経済成長を実現していく。

こうした考え方の下、国内における高付加価値化型の設備投資を促進する観点から、大胆な設備投資の促進に向けた税制を創設するものである。具体的には、すべての業種を対象とし、既存の税制では対象とならないような大規模かつ高付加価値の投資を推進するものである。

(2) 税制の内容

産業競争力強化法の改正を前提に、青色申告書を提出する法人が、生産等設備¹を構成する機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物およびソフトウェア(一定の規模以上のものに限り)で、特定生産性向上設備等(その法人が同法の改正法の施行の日から令和 11 年 3 月 31 日までの間に経済産業大臣の確認を受けたものに限り)に該当するもの(以下、「特定機械装置等」という)の取得等をし、これを国内にあるその法人の事業の用(貸付けの用を除く)に供した場合には、その事業の用に供した日を含む事業年度においてその特定機械装置等について**普通償却限度額との合計でその取得価額までの特別償却(即時償却)とその取得価額の 7% (建物、建物附属設備及び構築物については、4%) の税額控除との選択適用ができる。**

¹ 「生産等設備」とは、その法人の事業の用に直接供される減価償却資産で構成されているものをいう。なお、事務用器具備品、本店、寄宿舎等の建物、福利厚生施設等は該当しない。

税制措置の対象になるのは、その確認を受けた日から同日以後 5 年を経過する日までの期間内に、特定機械装置等の取得等をし、その事業の用に供した場合に限る。

税額控除における控除税額は当期の法人税額の 20%を上限とし、控除限度超過額は 3 年間の繰越しができることとする (所得税についても同様)。

控除限度超過額の繰越控除は、産業競争力強化法の改正法の施行の日から令和 11 年 3 月 31 日までの間に予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について産業競争力強化法の認定を受けた法人で予見し難い国際経済事情の急激な変化への対応を確実に実施していることについて経済産業大臣の確認を受けたものに限り、適用できるとされる。→内容については、今後政省令等で要確認

取得等とは、取得または製作もしくは建設をいい、取得については新品の取得が対象である。

建物については改修(増築、改築、修繕または模様替をいう)のための工事による取得または建設を含む。

(3) 特定生産性向上設備等とは

「特定生産性向上設備等」とは、産業競争力強化法の実施期における生産性向上設備等のうち、次の基準に適合することについて経済産業大臣の確認を受けたものをいう。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 生産性向上設備等の導入に係る投資計画に記載された生産等設備を構成する生産性向上設備等の取得価額の合計額が 35 億円以上(中小企業者または農業協同組合等については、5 億円以上)であること② 生産性向上設備等の導入に係る投資計画における年平均の投資利益率が 15%以上となることが見込まれるものであること③ 生産性向上設備等の導入に係る投資計画にその実現に必要な資金調達手段が記載されていること④ 生産性向上設備等の導入に係る投資計画が取締役会等の適切な機関の意思決定に基づくものであること⑤ 上記のほか、生産性向上設備等の導入がその法人の設備投資を増加させるものであること等の要件を満たすものであること |
|--|

(4) 最低取得価額要件

最低取得価額以上のものの取得等が対象になる。

機械装置	1台または1基の取得価額が 160 万円以上のもの
工具および器具 備品	1台または1基の取得価額が 120 万円以上のもの (1台または1基の取得価額が 40 万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が 120 万円以上のものを含む。)
建物	一の取得価額が 1,000 万円以上のもの
建物附属設備お よび構築物	一の取得価額が 120 万円以上のもの (建物附属設備については、一の取得価額が 60 万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が 120 万円以上のものを含む。)
ソフトウェア	一の取得価額が 70 万円以上のもの

(5) 租税特別措置の適用除外の対象

中小企業者(適用除外事業者該当するものを除く)または農業協同組合等以外の法人の所得の金額が前期の所得の金額を超える一定の事業年度で、かつ、次のいずれかに該当しない事業年度については、本税制措置を適用できないとされる。

① 継続雇用者給与等支給額に係る要件
<ul style="list-style-type: none">・下記以外の法人:継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額に対して 1%以上増加すること・資本金 10 億円以上かつ常時使用する従業員数 1,000 人以上、または、常時使用する従業員数 2,000 人超の法人:継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額に対して 2%以上増加すること
② 国内設備投資額に係る要件
<ul style="list-style-type: none">・下記以外の法人:国内設備投資額が当期償却費総額の 30%を超えること・資本金 10 億円以上かつ常時使用する従業員数 1,000 人以上、または、常時使用する従業員数 2,000 人超の法人:当期償却費総額の 40%を超えること

(6) 他の制度の適用制限

特定生産性向上設備等に係る投資計画の確認を受けた法人については、その投資計画の期間中においては、次の制度(②の制度のうち繰越税額控除制度を除く)の適用を受けることができないこととされる。

- ① 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却または税額控除制度
- ② 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却または税額控除制度(中小企業経営強化税制)
- ③ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2. 賃上げ促進税制

(1) 大企業向けおよび中堅企業向け措置の廃止

大企業向けの賃上げ促進税制(中小企業者等以外の法人および中小企業者等向けの賃上げ促進税制)は、令和8年3月31日をもって廃止される。

→令和8年3月31日までの間に開始する事業年度まで適用可

中堅企業(常時使用する従業員の数が2,000人以下である法人)向けの賃上げ促進税制は、適用期限(令和9年3月31日)の到来をもって廃止される。

→令和9年3月31日までの間に開始する事業年度まで適用可

(2) 中堅企業向けの賃上げ促進税制に係る改正

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する事業年度について、次の見直しが行われる。

- ① 原則の税額控除率(10%)が適用できる場合の適用要件(上乗せなしの措置の適用要件)を、継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が4%以上(現行:3%以上)である場合とされる。
- ② 継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が4%以上である場合に税額控除率に15%を加算する措置を、その増加割合が5%以上である場合に税額控除率に5%(その増加割合が6%以上である場合には、15%)を加算する措置とされる。
- ③ 教育訓練費に係る上乗せ措置(5%の上乗せ)は、廃止される。

(3) 中小企業者等向けの賃上げ促進税制に係る改正

教育訓練費に係る上乗せ措置(10%の上乗せ)は、廃止される。

→税額控除率は、最大で 35%

令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から適用とされる見込み。

3. 研究開発税制

(1) 重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度の創設

国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発を促す観点から、研究開発税制において、新たに「戦略技術領域型」を創設し、産業技術力強化法の重点産業技術(仮称)(AI・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙)に係る試験研究費について、既存の措置と別枠の税額控除率・控除上限が設定される。

産業技術力強化法の改正を前提に、青色申告書を提出する法人で同法の改正法の施行の日から令和 11 年 3 月 31 日までの間に産業技術力強化法の重点研究開発計画(仮称)につき同法の認定(以下、「認定」という)を受けたもの(以下、「認定研究開発法人」という)の適用期間²内の日を含む各事業年度において、重点産業技術試験研究費の額がある場合には、重点産業技術試験研究費の額の 40%(特別重点産業技術試験研究費の額の場合には、50%)の税額控除ができることとする。

重点産業技術試験研究費の額からは、一般試験研究費の額に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制および特別試験研究費の額に係る税額控除制度の適用を受ける場合のその適用を受ける金額は除く。

控除税額は、当期の法人税額の 10%を上限とし、控除限度超過額は 3 年間の繰越しができることとする。

繰越税額控除制度は、認定研究開発法人が繰越税額控除の適用を受けようとする事業年度において試験研究費の額が前期の試験研究費の額を超える場合に限り、適用できるとされる。

² 「適用期間」とは、重点研究開発計画の認定を受けた日(認定日)から同日以後 5 年を経過する日(5 年経過日)までの期間をいい、その認定に係る重点研究開発計画の計画期間の終了の日(計画期間終了日)が 5 年経過日前の場合には、認定日から計画期間終了日までの期間をいう。

(2)「重点産業技術試験研究費の額」、「特別重点産業技術試験研究費の額」とは

「重点産業技術試験研究費の額」とは、認定研究開発法人が、適用期間内において支出するその認定に係る重点研究開発計画に従って行う特定重点研究開発に係る試験研究費の額をいう。

また、「特別重点産業技術試験研究費の額」とは、重点産業技術試験研究費の額のうち産業技術力強化法の重点産業技術共同研究開発機関(仮称)と共同して行う試験研究または重点産業技術共同研究開発機関に委託する試験研究に係るものをいう。

上記の「**特定重点研究開発**」とは、**産業技術力強化法の重点産業技術（仮称）（ＡＩ・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）のうち特に早期の企業化が期待されるものとして一定の基準に該当するものに関する研究および開発であることにつき確認を受けた研究および開発をいう。**

(3) 通算法人の取扱い

通算グループを一体として計算した税額控除限度額(以下、「重点産業技術試験研究費基準額」という)と通算グループを一体として計算した控除上限額(以下、「法人税額基準額」という)とのうちいずれか少ない金額に控除分配割合を乗じて計算した金額(以下「税額控除可能分配額」という)を税額控除額とする。

繰越税額控除制度の適用要件(繰越税額控除の適用を受けようとする事業年度において試験研究費の額が前期の試験研究費の額を超える場合に限り、適用できるとの要件)については、通算グループ全体の試験研究費の額により判定することとする。

通算法人ごとに、次の金額の合計額(繰越通算税額控除限度超過額)と当期の法人税額の10%相当額(当期に税額控除可能分配額がある場合には、税額控除可能分配額を控除した残額)とのうちいずれか少ない金額を繰越税額控除額とする。

(イ) その事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度の重点産業技術試験研究費基準額が法人税額基準額を超える場合におけるその超える部分の金額に、その各事業年度の控除分配割合を乗じて計算した金額(前事業年度までに繰越控除の適用を受けた金額を除く)

(ロ) 通算法人のその事業年度前3年以内に開始した各事業年度において生じた控除限度超過額(前事業年度までに繰越控除の適用を受けた金額を除く)

(4) 一般試験研究費の税額控除制度の見直し

一般試験研究費の額に係る税額控除制度について、次の見直しが行われる。

令和9年4月1日以後に開始する各事業年度の税額控除率を次のとおり見直し、その上限を14%(原則:10%)とする特例の適用期限を3年延長する。

・増減試験研究費割合が15%超の場合

税額控除率(14%を上限)

$$=11.5\%+(増減試験研究費割合-15\%)\times 0.375$$

・増減試験研究費割合が3%超15%以下の場合

$$=8.5\%+(増減試験研究費割合-3\%)\times 0.25$$

・増減試験研究費割合が3%以下の場合

$$=8.5\%+(増減試験研究費割合-3\%)\times 8.5/13$$

※算出された割合に小数点以下3位未満の端数があるときは、端数を切り捨てる。

また、増減試験研究費割合が4%を超える場合または増減試験研究費割合がマイナス4%を下回る場合の控除税額の上限の特例について、令和9年4月1日以後に開始する各事業年度の控除税額の上限について、次のように見直す。

・増減試験研究費割合が7%超の場合

法人税額 \times (増減試験研究費割合 -7%) $\times 0.625\%$ の上乗せ(上限:法人税額 $\times 5\%$)

・増減試験研究費割合が $\Delta 1\%$ 超の場合

法人税額 \times (Δ 増減試験研究費割合 -1%) $\times 0.625\%$ の減額

(上限:法人税額 $\times \Delta 5\%$) \rightarrow 最大で $\Delta 5\%$ 減額

試験研究費の額が平均売上金額の10%を超える場合における税額控除率の特例および控除税額の上限の上乗せ特例の適用期限を3年延長する。

(5) 中小企業技術基盤強化税制に係る改正

増減試験研究費割合が 12%を超える場合の税額控除率の特例および控除税額の上限の上乗せ特例の適用期限を 3 年延長する。

試験研究費の額が平均売上金額の 10%を超える場合における税額控除率の特例および控除税額の上限の上乗せ特例の適用期限を 3 年延長する。

控除限度超過額については、3 年間の繰越しができることとする。

繰越税額控除制度は、繰越税額控除の適用を受けようとする事業年度において試験研究費の額が比較試験研究費の額を超える場合に限り、適用できることとする。

4. 租税特別措置の適用除外に係る改正

企業収益が増大している租税特別措置法上の中小企業者および農業協同組合等以外の法人(以下、「大法人」という)のうち賃金引上げや国内設備投資に消極的なものに対して、果敢な経営判断を促すためという趣旨により、試験研究費の税額控除制度を始めとする生産性の向上に関する一定の租税特別措置(税額控除制度)の適用を制限することとされている。

次の見直しを行った上で、その適用期限を令和 11 年 3 月 31 日まで延長する。

大法人で、所得の金額が前期の所得の金額を超える一定の事業年度で、かつ、次に掲げる要件のいずれにも該当しない場合には、一定の税額控除制度を適用できない。

① 継続雇用者給与等支給額に係る要件

- ・下記以外の法人:**継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額に対して 1%以上増加すること**(現行:継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額を超えること)
- ・前年度が黒字の大法人(資本金 10 億円以上かつ常時使用する従業員数 1,000 人以上、または、常時使用する従業員数 2,000 人超):**継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額に対して 2%以上増加すること**(現行:継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額に対して 1%以上増加すること)

② 国内設備投資額に係る要件

- ・下記以外の法人:国内設備投資額が当期償却費総額の 30%を超えること
- ・前年度が黒字の大法人(資本金 10 億円以上かつ常時使用する従業員数 1,000 人以上、または、常時使用する従業員数 2,000 人超):当期償却費総額の 40%を超えること

(注) 太字が令和 8 年度税制改正大綱に示された改正点である。また、3 つのいずれにも該当しない場合に制限がかかるという点で、改正前と比べて厳しくなる。

租税特別措置の適用除外の対象に、研究開発税制のうち重点産業技術試験研究費の額に係る措置(繰越税額控除制度を除く)を加える。

結果として、改正後は、次の各措置が対象になる。

一定の要件を満たさない場合に適用除外とされる租税特別措置

- ・ 試験研究費の税額控除制度（一般試験研究費、特別試験研究費、重点産業技術試験研究費の各措置）
- ・ 地域未来投資促進税制に係る税額控除制度
- ・ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制に係る税額控除制度

また、次の制度について、継続雇用者給与等支給額に係る要件および国内設備投資額に係る要件のいずれにも該当しないこととの要件を、継続雇用者給与等支給額に係る要件または国内設備投資額に係る要件のいずれかに該当しないこととの要件とする。すなわち、賃上げと国内設備投資に係る要件を両方とも達成することが求められる。

- イ 地域未来投資促進税制に係る税額控除制度
- ロ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制における税額控除制度

5. オープンイノベーション促進税制の見直し

技術力を持ったベンチャー企業との連携を中心としたオープンイノベーションの進展が必要不可欠であると指摘されている。

ベンチャー企業への出資またはベンチャー企業の株式の購入に係る税制措置として、その出資額または購入額の一定割合について所得控除(損金算入)を認める措置を創設することで、我が国企業が、いわゆる自前主義からの発想の転換を図り、いわゆるオープンイノベーションとして、自社にない技術等を持つベンチャー企業と協働することにより、生産性向上につながる事業革新を図ることを最大限支援することを狙いとする税制措置が令和 2 年度税制改正において創設されている。

ベンチャー企業への現金出資に適用できる「現金出資型」とベンチャー企業の株式を M&A により購入する場合に適用できる「M&A 型」の 2 類型から成っている。

(1) 投資金額の下限の引上げ

投資金額の下限が、次のように見直される(太字が改正部分)。

	現金出資型 (増資特定株式)	M&A 型 (購入特定株式)
取得の形態	資本金の増加を伴う現金出資による株式の取得に限る	既発行株式の購入により取得した株式
投資金額の下限と上限 (一の取得について)	【下限】 大企業:1億円以上 → 2 億円以上に引き上げ 中小企業者:1,000 万円以上 特別新事業開拓事業者が外国法人である場合:5 億円以上 【上限】 50 億円(改正前:100 億円)	【下限】 5 億円以上(企業規模を問わず一律) → 7 億円以上に引き上げ 外国法人株式の購入は対象外 【上限】 200 億円
損金算入限度額	所得基準額(当該金額が 125 億円を超える場合には、125 億円)を限度とする 所得基準額については、後で詳説	同左
議決権割合	すでに総株主の議決権の過半数を有するベンチャー企業への出資を対象外とする。	取得後過半数となること
保有見込期間	3 年	5 年
経済産業大臣の証明の 要否	必要	必要 (株式の取得時にベンチャー企業が営んでいた事業を引き続き営んでいること等の要件を追加)
特定事業活動の継続期間	3 年	5 年

(2) M&A 型の拡充

従来の M&A 型は、発行法人以外の者からの一括購入のみ認められていたが、段階的な取得で一定の要件を満たすものも対象に追加される。

	M&A 型 (一括購入)	M&A 型 (段階的な取得)
取得の形態	既発行株式の一括購入により取得した株式	既発行株式の段階的な購入により取得した株式
投資金額の下限と上限 (一の取得について)	【下限】 5 億円以上(企業規模を問わず一律)→ 7 億円以上に引き上げ 外国法人株式の購入は対象外 【上限】 200 億円	【下限】 3 億円以上(企業規模を問わず一律) 【上限】 200 億円
損金算入額限度額	取得価額×25%	取得価額×20%
議決権割合	取得後過半数となること	・取得直前の議決権割合が過半数でないこと ・取得の日から3年以内に議決権の過半数を有することが見込まれること
保有見込期間	5 年	3 年
経済産業大臣の証明の要否	必要 (株式の取得時にベンチャー企業が営んでいた事業を引き続き営んでいること等の要件を追加)	同左
特定事業活動の継続期間	5 年	3 年
特別勘定の取崩事由 (益金算入事由)	・特定株式の取得から5年経過(成長投資・事業成長の要件を満たす場合を除く) ・適用法人が議決権の過半数を有しないこととなった場合 ・経済産業大臣の証明がされない場合 ・配当を受けた場合 など	・特定株式の取得から3年経過(3年以内に議決権の過半数を有した場合を除く) その他の要件は、左と同様とされる見込み

また、特別勘定に係る特定株式の発行法人の事業の成長発展が図られたことにつき明らかにされた場合において、その特別勘定を設けている法人を合併法人とし、その発行法人を被合併法人とする合併が行われたときは、その被合併法人に係る特別勘定は、その合併の日を含む事業年度の翌事業年度開始の日から5年間で特別勘定の残高の均等額を取り崩して、益金算入するものとされる(現行は、一括益金算入)。

6. 企業グループ間の取引に係る書類保存の特例の創設

(1) 制度創設の趣旨

企業グループ内の法人間で行われる取引(特にシェアドコスト取引³)において、恣意的な支払額の調整が行われやすいという点が指摘されており、このような取引について、その内容・支払額の根拠の詳細を確認できる資料の全部または一部が作成されていないことにより、保存書類のみでは支払額の適正性が確認できていない実態があるようである。

内国法人に対して、企業グループ内取引の詳細がわかる一定の資料について、取得または作成および保存を義務づけるものとされた。

なお、大綱には、適用時期が明記されていない。

→法令の確認が必要

(2) 書類保存の特例の創設

内国法人が関連者との間で特定取引を行った場合において、その取引に関して、「取引関連書類等」にその取引に関する資産または役務の提供の明細、その取引においてその内国法人が支払うこととなる対価の額の計算の明細等のその取引に係る対価の額を算定するために必要な事項の記載または記録がないときは、その記載または記録がない事項を明らかにする書類(電磁的記録を含む)を取得し、または作成し、かつ、これを保存しなければならないこととする。

明らかにする書類の保存が法令の定めに従って行われていないことは、青色申告の承認の取消事由等となる。

なお、大綱では、企業規模による区別は記載されておらず、中小企業も対象になるものと思われる。→法令で要確認

上記の「関連者」は、移転価格税制における関連者と同様の基準により判定する(発行済株式総数の50%以上を保有している法人や、実質的に支配している(取引依存や資金依存が高いなど)法人)。

³ 「シェアドコスト取引」とは、企業グループ内で発生する共通の業務を企業グループ内の特定の法人に集約して、その業務に係る費用を企業グループ内の各法人に一定の基準に基づき請求する取引をいう。

また、上記の「特定取引」とは、次の取引(販売費、一般管理費その他の費用の額の基因となるものに限る)をいう。

- ① その関連者がその内国法人に対して行う次の資産(以下、「工業所有権等」という)の譲渡または貸付け(工業所有権等に係る権利の設定等その関連者がその内国法人に工業所有権等を使用させる行為を含む)
 - イ 工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式またはこれらに準ずるもの
 - ロ 著作権(出版権および著作権隣接権その他これに準ずるものを含む)
 - ハ プログラムの著作物
- ② その関連者がその内国法人に対して行う役務の提供のうち次のもの
 - イ 次のいずれかの事業活動で、その内国法人とその関連者との契約または協定に基づきその関連者が行うもの
 - (イ) その関連者が有する産業、商業または学術に関する知識経験等その関連者が有する経営資源を活用して行われる研究開発、広告宣伝等の事業活動
 - (ロ) その関連者が有する専用資産(専らその内国法人および関連者の事業の用に供することを目的とする資産をいう)をその内国法人に使用させる行為ならびにその専用資産の維持および管理
 - ロ その関連者がその内国法人に対して行う経営の管理または指導、情報の提供等の役務の提供でその関連者が有する産業、商業または学術に関する知識経験に基づき行うもの
 - ハ 上記イおよびロの役務の提供に類するもの

(3)「取引関連書類等」とは

「取引関連書類等」とは、取引に関して受領し、もしくは交付する注文書、契約書、送り状、領収書、見積書その他これらに準ずる書類またはこれらの書類に通常記載される事項が記録された電磁的記録で、法人税法および法人税に関する法令の規定により保存しなければならないこととされているものをいう。

(4) 今後の検討事項

本改正により、企業グループ内の関連者との特定取引において、取引の内容や支払額の根拠に関する詳細な書類の整備が求められることになる。

該当取引の有無の洗い出し、現状の保存文書でカバーできているかの確認作業、文書管理

規定の整備等の検討が必要になると考えられる。

7. 特定の資産の買換えの場合の圧縮記帳制度の一部見直しと期限延長

特定の資産の買換えの場合等の課税の特例について、その適用期限を 3 年(一定の船齢の日本船舶から環境への負荷の低減に資する一定の日本船舶への買換えのうち港湾の作業船については、2 年)延長する(所得税についても同様)。

また、適用要件等について、一部見直しが行われる。

類型	改正内容
航空機騒音障害区域の内から外への買換え	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」の第二種区域に係る措置を除外する。
市街地再開発事業による買換え	買換資産が一定の区域 ⁴ 以外の区域内にある場合の課税繰延割合を 60% (現行:80%) に引き下げる。
長期所有(10 年超)の土地、建物等から国内の土地、建物等への買換え	買換資産のうち、建物およびその附属設備、構築物をそれぞれ以下のものに限定する。 ・建物およびその附属設備 特定施設の用に供される建物およびその附属設備 ・構築物 特定施設に係る事業の遂行上必要なもの
一定の日本船舶から環境への付加低減に資する一定の日本船舶への買換え	港湾の作業船について、譲渡資産から、その作業船に設置されている原動機の定格出力の合計が 1,500kW 以下のものを除外する。

「特定施設」とは、事務所、工場、作業場、研究所、営業所、店舗、倉庫、住宅その他これらに類する施設であって、福利厚生施設に該当するものを除く。

⁴ イ 次の区域(その区域が都市再開発方針の策定が努力義務とされている大都市の区域に該当する場合は、その大都市の区域に係る都市再開発方針に定められた二号地区の区域に該当するものに限る)

(イ) 防災街区整備方針に定められた防災再開発促進地区の区域

(ロ) 特定都市再生緊急整備地域内の区域

(ハ) 立地適正化計画に記載された都市機能誘導区域

ロ 都市計画に定められた被災市街地復興推進地域内の区域

8. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入特例の見直し

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、次の措置を講じた上、その適用期限を3年延長する(所得税についても同様)。

- ・ 対象となる減価償却資産の取得価額を40万円未満(現行:30万円未満)に引き上げる。
- ・ 対象となる法人から常時使用する従業員の数が400人を超える法人を除外する。

本改正は、令和8年4月1日以後に取得し、事業の用に供したものから適用されるものと考えられる。

Ⅱ 所得税関係

1. 基礎控除等の見直し

(1) 基礎控除の見直し

基礎控除の上乗せについては、恒久的措置として合計所得金額 132 万円以下の場合は 37 万円が上乗せされ、合計所得金額 132 万円超 655 万円以下の場合は、2 年間の時限措置として所得階層別に控除額が上乗せされる仕組みになっている。

大綱では、基礎控除(本則)について、合計所得金額が 2,350 万円以下である個人の控除額を 4 万円引き上げるとしている(58 万円→62 万円)。

また、令和 8 年分と令和 9 年分について、合計所得金額 655 万円以下について、上乗せ(特例)の金額の改正が提案されている。

なお、令和 8 年分と令和 9 年分については、本則と措置法による時限措置による上乗せの合計が記載されている。なお、令和 10 年分以降については、本則と合計所得金額 132 万円以下に適用される措置法による恒久措置の合計が記載されている。

(単位:万円)

合計所得金額	令和 8 年分		令和 9 年分		令和 10 年分 以降※
	現行	改正案	現行	改正案	
132 万円以下	95	104	95	104	95
132 万円超 336 万円以下	88	104	58	104	58
336 万円超 489 万円以下	68	104	58	104	58
489 万円超 655 万円以下	63	67	58	67	58
655 万円超 2,350 万円以下	58	62	58	62	58

※令和 10 年分以降については、本則の基礎控除について 2 年間の消費者物価指数(総合)の上昇率を加算としているため、令和 10 年分は令和 7 年 10 月から令和 9 年 10 月までの 2 年間の消費者物価指数(総合)の上昇率が反映されることになる。

また、合計所得金額が 2,350 万円超の場合の基礎控除については、次のとおりである。

(単位:万円)

合計所得金額	現行	改正案
2,350 万円以下	58	62
2,350 万円超 2,400 万円以下	48	48
2,400 万円超 2,450 万円以下	32	32
2,450 万円超 2,500 万円以下	16	16
2,500 万円超	0	0

上記の改正は、令和 8 年分以後の所得税について適用する。なお、給与等および公的年金等の源泉徴収については、令和 9 年 1 月 1 日以後に支払うべき給与等または公的年金等について適用する。

上記の改正に伴い生ずる公的年金等につき源泉徴収された所得税の額に係る超過額について、当該公的年金等(確定給付企業年金法の規定に基づいて支給を受ける年金等を除く)の支払者から還付等をするための措置を講ずる。

(2) 給与所得控除の見直し

① 最低保障額の引上げ

給与所得控除について、65 万円の最低保障額を 69 万円に引き上げる。

上記の見直しに伴い、給与所得の源泉徴収税額表(月額表、日額表)、賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表、年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表等について所要の措置を講ずる。

上記の改正は、令和 8 年分以後の所得税について適用する。なお、上記の給与所得の源泉徴収税額表(月額表、日額表)および賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表の改正については、令和 9 年 1 月 1 日以後に支払うべき給与等について適用する。

→**令和 8 年分については、年末調整で対応することになる。**

以上の基礎控除および給与所得控除における最低保障額の見直しに伴い、次の措置が講じられる。

- ・ 同一生計配偶者および扶養親族の合計所得金額要件を 62 万円以下(現行:58 万円以下)に引き上げる。
- ・ ひとり親の生計を一にする子の総所得金額等の合計額の要件を 62 万円以下(現行:58 万円以下)に引き上げる。
- ・ 勤労学生の合計所得金額要件を 89 万円以下(現行:85 万円以下)に引き上げる。
- ・ 家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する金額の最低保障額を 69 万円(現行:65 万円)に引き上げる。
- ・ その他所要の措置を講ずる。

② 最低保障額に係る特例の創設

給与収入 220 万円以下については、令和 8 年分・令和 9 年分について、さらに 5 万円引き上げ、74 万円とする。

上記の特例は、年末調整において適用できることとされる。

なお、令和 10 年分については、それまでの 2 年間の消費者物価指数(総合)の上昇率を踏まえ、令和 10 年度税制改正により措置される。

2. 住宅ローン控除

住宅ローン控除制度について、適用期限(令和 7 年 12 月 31 日)を令和 12 年 12 月 31 日まで 5 年延長するとともに、一定の見直しが行われる。

(1) 控除対象借入限度額

太字が改正部分である。

控除対象借入限度額

		入居時期		
入居時期		令和 6 年・令和 7 年	令和 8 年・9 年	令和 10 年から 12 年
新築等 ⁵	認定住宅	4,500 万円 (子育て特例:5,000 万円)	4,500 万円 (子育て特例:5,000 万円)	4,500 万円 (子育て特例:5,000 万円)
	ZEH 水準省エネ住宅	3,500 万円 (子育て特例:4,500 万円)	3,500 万円 (子育て特例:4,500 万円)	3,500 万円 (子育て特例:4,500 万円)
	省エネ基準適合住宅	3,000 万円 (子育て特例:4,000 万円)	2,000 万円 (子育て特例:3,000 万円)	新築は対象外※2 買取再販:2,000 万円 (子育て特例:3,000 万円)
	一般住宅	新築は対象外※1 買取再販:2,000 万円	新築は対象外 買取再販:2,000 万円	
中古	認定住宅	3,000 万円	3,500 万円	
	ZEH 水準省エネ住宅		(子育て特例:4,500 万円)	
	省エネ基準適合住宅	3,000 万円	2,000 万円 (子育て特例:3,000 万円)	
	一般住宅	2,000 万円	2,000 万円	

⁵ 「新築等」とは、新築もしくは認定住宅等で建築後使用されたことのないものの取得または買取再販認定住宅等の取得をいう。「買取再販認定住宅等」とは、認定住宅等である既存住宅のうち宅地建物取引業者により一定の増改築等が行われたものをいう。

※1 令和 5 年末までに建築確認を受けたもの、または登記簿上の建築日付が令和 6 年 6 月 30 日以前のものは適用対象(借入限度額 2,000 万円、控除期間 10 年)

※2 令和 9 年末までに建築確認を受けたもの、または登記簿上の建築日付が令和 10 年 6 月 30 日以前のものであって、かつ、令和 10 年から令和 12 年までの間に居住の用に供したものは適用対象(借入限度額 2,000 万円、控除期間 10 年)

子育て特例の対象となる者は「特例対象個人」であり、「特例対象個人」とは、個人で、年齢 40 歳未満であって配偶者を有する者、年齢 40 歳以上であって年齢 40 歳未満の配偶者を有する者または年齢 19 歳未満の扶養親族を有する者をいう。

ポイント

- ・ 省エネ基準適合住宅は、令和 12 年以降は新築等が認められなくなる。そこで、借入限度額を引き下げた上で、令和 10 年以降は、原則として、適用対象外とされる。
- ・ 中古の認定住宅、ZEH 水準省エネ住宅および省エネ基準適合住宅の控除期間を令和 8 年以降の入居分から、13 年(現行:10 年)に伸長する。

→ 省エネ性能の高い中古住宅について、手厚く取り扱うものとし、借入限度額の引上げ、子育て特例への追加および控除期間の伸長が行われることを意味する。

したがって、令和 8 年以降入居分については、一般住宅について、新築および中古ともに 10 年が適用される。

- ・ 適用対象者の所得要件は、従来どおり合計所得金額 2,000 万円以下である。控除率は、従来どおり 0.7% である。
- ・ 従来とおり、所得税で控除しきれなかった控除未済額を、翌年度の住民税から控除する(最大 97,500 円が限度)。特別な申請手続は不要であり、所得税の確定申告または年末調整を行えば自動的に適用される。
- ・ 災害危険区域等内の新築住宅のみについて、令和 10 年 1 月 1 日以降は、対象外とされる。

(2) 床面積要件の緩和

住宅区分にかかわらず、合計所得金額が 1,000 万円以下である場合に、床面積 40 m²以上 50 m²未満である居住用家屋について、適用対象とする。

(子育て特例の対象者は、上乗せ措置との選択適用)

(3) 適用時期

改正後の取扱い、令和 8 年 1 月 1 日以後に居住の用に供したものについて適用される。

3. NISA の拡充

(1) 「つみたて投資枠」に係る対象年齢制限の撤廃

NISA の「つみたて投資枠」を、18 歳未満にも解禁する。対象年齢 0 歳から 17 歳を新たに対象とし、投資上限額を年間 60 万円とし、非課税限度額を 600 万円とする。

資産形成を始めようとする若年層や高齢層などを含めたあらゆる世代の長期的かつ安定的な資産形成を支援し、NISA の一層の充実を図ることが、本改正の狙いであると考えられる。

令和 9 年 1 月 1 日以降に開設された NISA 口座について適用される。

(2) 18 歳未満での払い出し

18 歳までは、以下の例外ケースに該当する場合を除いて、原則として払い出しはできないとされる。

① 12 歳未満での払い出し

災害による居住用家屋の全壊した場合等(税務署長の確認が必要)

② 12 歳以上での払い出し

払い出し事由が、学校等の入学金または授業料その他の当該居住者等の教育費または生活費の支払であって、金融機関への一定の書類の提出がされた場合(子の同意書も必要)

上記の①、②以外の事由により、NISA 口座からの払い出しが行われた場合、NISA 口座内で行われた譲渡に係る譲渡所得および支払を受けた配当について、通常の課税(20.315%で源泉徴収)が行われる。

(3) 18 歳に達した場合

子の年齢が 18 歳に達した場合、NISA 口座の積立投資額は、自動的に 18 歳以降向けの制度に移行する。

18 歳に達した時点において、自動的に通常の NISA 制度(18 歳以上向けの NISA 制度)に移行し、非課税枠も成人の枠(年間 360 万円、最大 1,800 万円)に統合される形になる。

→ 生涯非課税限度額はあくまでも 1,800 万円であり、18 歳までに非課税限度額 600 万円を使い切っている場合は、18 歳に達した段階では、残額の 1,200 万円(1,800 万円－600 万円)について非課税枠を残していることになる。

18 歳に達した以降は、成長投資枠またはつみたて投資枠のいずれかまたは両方で 1,200 万円までの非課税枠を利用できることになる。

(4) つみたて投資枠の対象商品の拡充

国内市場を対象とした株式指数のうち一定のもの(読売株価指数、JPX プライム 150)や債券が投資対象の 50%を超える投資信託なども新たに対象とする。

(5) 確認手続の簡素化

金融商品取引業者等が行う NISA 口座を保有している居住者等への住所等の確認手続を廃止し、住所等の変更があったときに、居住者等が「非課税口座異動届出書」を金融商品取引業者等に提出する制度に改める。

4. 暗号資産の分離課税への移行

(1) 特定暗号資産の譲渡等に係る分離課税の適用

上場株式等の譲渡等により生じる所得については分離課税(20.315%の税率)が適用される一方において、暗号資産から生じる所得は、総合課税の対象とされている。

金融商品取引法等の改正を前提に、次の措置を講ずるものとされた。

居住者等が、暗号資産取引業(仮称)を行う者に対して暗号資産(金融商品取引業者登録簿に登録されている暗号資産等)に限る。以下、「特定暗号資産」という)の譲渡等をした場合には、その譲渡等による譲渡所得等については、他の所得と分離して 20.315%の税率により課税する。

また、特定暗号資産を暗号資産取引業を行う者に対して譲渡等をしたことにより生じた損失の金額のうちに、その譲渡等をした日の属する年分の特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額があるときは、一定の要件の下で、その控除しきれない金額についてその年の翌年以後 3 年内の各年分の特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額からの繰越控除を可能とする。

本改正は、金融商品取引法等の改正法の施行日の属する年の翌年 1 月 1 日以後に行う特定暗号資産の譲渡等について適用される。

(2) 総合課税の譲渡所得の基因となる暗号資産の取扱い

総合課税の譲渡所得の基因となる暗号資産について、次の措置を講ずる。

- ① 当該暗号資産の譲渡益について、譲渡所得の特別控除額(50 万円の控除)を控除しないこととする。
- ② 当該暗号資産については、5年を超えて保有した資産に係る譲渡所得の金額の計算上 2 分の 1 とする措置を適用しないこととする。
- ③ 当該暗号資産に係る譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額については、他の総合課税の対象となる所得との損益通算を適用しないこととする。

本改正は、金融商品取引法の改正法の施行の日の属する年の翌年分以後の所得税について適用される。

5. 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し

給与所得は高額になるほど税負担が増える累進課税であるのに対して、株式の譲渡所得、配当所得、長期保有の土地・建物の譲渡所得の税率は分離課税で低い税率のため、税負担が少ない。

高所得者層ほど、所得に占める株式等や土地・建物の譲渡所得の割合が高い傾向であるため、高所得者層の所得税の負担率が低いというアンバランスが指摘されている。

令和 5 年度税制改正では、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置が創設された。

令和 8 年度税制改正では、本措置について見直し、基準所得金額から控除する特別控除額を 3.3 億円から 1.65 億円に引き下げ、税率を 22.5%から 30%に引き上げる。

現行	改正案
(基準所得金額 ⁶ －3.3 億円)×22.5%が基準 所得税額 ⁷ を超える場合には、差額金額に相 当する所得税を課す。	(基準所得金額－1.65 億円)×30%が基準 所得税額を超える場合には、差額金額に相 当する所得税を課す。

【計算例】

8 億円で購入した株式を 32 億円で売却

所得税の計算(復興特別所得税は除くものとする)

(1) 現行の取扱い

- ① (売却額 32 億円－取得価額 8 億円)×所得税率(15%)＝3 億 6,000 万円
- ② (合計所得金額 24 億円－特別控除 3.3 億円)×22.5%＝4 億 6,575 万円
- ③ ②>① になるので、②の 4 億 6,575 万円が課税される。

(2) 改正後の取扱い

- ① (売却額 32 億円－取得価額 8 億円)×所得税率(15%)＝3 億 6,000 万円
- ② (合計所得金額 24 億円－特別控除 1.65 億円)×30%＝6 億 7,050 万円
- ③ ②>① になるので、②の 6 億 7,050 万円が課税される。

M&A による多額の株式譲渡所得、多額の不動産譲渡所得、特定口座内での多額の株式譲渡所得や配当所得が発生する場合など、所得金額によっては追加の納税額が生じ得る点に留意が必要である。

総合課税の所得がまったくなく、所得が株式譲渡所得、不動産譲渡所得、特定口座内での株式譲渡所得や配当所得のみであったものと仮定すると、所得の金額が 3 億 3,700 万円超(現行:10 億 3、300 万円超)であるときに影響が生じ得る。

この課税強化を回避する方法として、スタートアップ支援の特例税制を活用することも考えられる。

令和 9 年分以後の所得税について適用される。

⁶ 基準所得金額とは、総所得金額および分離課税の各所得金額を合計した金額であり、確定申告不要制度を適用することができる上場株式等に係る配当所得の金額および乗じ用株式等に係る譲渡所得等の金額を含むことになる。

⁷ 基準所得税額とは、通常の方法で計算(確定申告不要制度を適用する所得を除いて計算)した場合の所得税の額および確定申告不要制度を適用した所得に係る源泉徴収税額を合計した税額をいう。お、復興特別所得税額が含まれる。

6. 個人版ふるさと納税における寄附金税額控除限度額の見直し

ふるさと納税では、所得税については所得控除、住民税については税額控除が行われる。寄附金の限度額以内であれば、支出額から 2,000 円を控除した金額について納税額が減額となる。

高額所得者ほど、税額控除の限度額が高くなり、節税メリットを享受できる点が問題点として指摘されていた。

大綱では、個人住民税に係る寄附金の税額控除制度について、次のように控除限度額を見直すものとしている。

	現行	改正案
道府県民税	個人住民税所得割額×20%	次のいずれか低い方の額 ・個人住民税所得割額×20% ・772,000 円(指定都市に住所を有する場合は、386,000 円)
市町村民税		次のいずれか低い方の額 ・個人住民税所得割額×20% ・1,158,000 円(指定都市に住所を有する場合は、1,544,000 円)

改正後は、道府県民税と市町村民税を合わせた限度額の上限を 1,930,000 円とするものである。

給与所得のみの者の場合には給与収入が約 1 億円以上の者、上場株式等の譲渡所得の分離課税所得のみの者の場合には所得の金額が約 2 億円以上の者に一定の影響が生じる。

令和 10 年度以後の個人住民税について適用される。
→住民税は 1 年遅れの課税であるため、令和 9 年以降の寄附金から影響が生じる。

7. 青色申告特別控除の見直し

税務手続のデジタル化の推進の観点から、青色申告特別控除制度について、次のように見直しを行う。

(1) 取引を正規の簿記の原則に従って記録している場合

要件	青色申告特別控除額	
	現行	改正案
その年分の確定申告書、貸借対照表および損益計算書の提出を、提出期限までに e-Tax を利用して行う場合	65 万円	65 万円
その年分の確定申告書、貸借対照表および損益計算書の提出を、提出期限までに書面で行う場合	55 万円	10 万円
その年分の確定申告書、貸借対照表および損益計算書の提出を、提出期限までに e-Tax を利用して行う場合で、 かつ その年分の事業に係る仕訳帳および総勘定元帳につき、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律に定めるところにより電磁的記録の保存等を行っていること (次に掲げる場合のいずれかに該当する場合に限る。) ① 仕訳帳および総勘定元帳について、一定の要件を満たす電磁的記録の保存等を行っている場合(優良な電子帳簿) ② 請求書等の電子取引データについて一定の要件を満たして保存を行っていること(請求書データ等との自動連係)	65 万円	75 万円

(2) 取引を簡易な簿記の方法に従って記録している場合

その年の前々年分の不動産所得または事業所得に係る収入金額が 1,000 万円を超えるものについて、控除額をゼロ(現行:10 万円)とする。

(3) 適用時期

令和 9 年度以後の所得税および令和 10 年分以後の個人住民税について適用される。

Ⅲ 資産課税関係

1. 貸付用不動産の評価方法の見直し

(1) 改正の趣旨

貸付用不動産の時価と通達評価額に一定の乖離があることにより、多額の貸付用不動産を購入し、相続税額が大幅に圧縮されるケースがみられる。

現行では、財産評価基本通達⁸の原則的な評価によることが著しく不相当と認められる場合に、国税庁長官の指示を受けて評価する旨の総則6項によって、課税上弊害があるケースへの対応が行われている。

しかし、総則6項を多用することは、納税者の予見可能性を損なうという指摘もみられるところである。

そこで、今回の改正により、納税者の予見可能性の問題を生じさせないで、評価の適正化や課税公平の確保を図る観点から、一定の改正が行われることとされた。

(2) 改正の内容

① 貸付用不動産に係る改正

被相続人等が課税時期前5年以内に対価を伴う取引により取得または新築をした一定の貸付用不動産については、課税時期における通常の取引価額に相当する金額によって評価するものとされる。

通常の取引価額に相当する金額については、課税上の弊害がない限り、被相続人等が取得等をした貸付用不動産に係る取得価額を基に地価の変動等を考慮して計算した価額の80%に相当する金額によって評価することができることとされる。

② 不動産小口化商品に係る改正

同様の趣旨により、**不動産小口化商品⁸については、その取得の時期にかかわらず、課税時期における通常の取引価額に相当する金額によって評価するとされる。**

→「取得の時期にかかわらず」とされているため、被相続人が過去に取得したものも含めて、

⁸ 不動産特定共同事業契約または信託受益権に係る金融商品取引契約のうち一定のものに基づく権利の目的となっている貸付用不動産である。

節税効果はなくなる。

通常取引価額に相当する金額については、課税上の弊害がない限り、次のいずれかの評価金額を参酌して求めた金額とすることが認められる。

- ・ 出資者等の求めに応じて事業者等が示した適正な処分価格・買取価格等
- ・ 事業者等が把握している適正な売買実例価額
- ・ 定期報告書等に記載された不動産の価格等

ただし、これらに該当するものがないと認められる場合には、上記①に準じて評価(取得時期や評価の安全性を考慮)する。

(3) 適用時期

本改正は、令和 9 年 1 月 1 日以後に相続等により取得をする財産の評価に適用される。

ただし、上記①の改正については、当該改正を通達に定める日（通達の発遣日）までに、被相続人等がその所有する土地（通達の発遣日の 5 年前から所有しているものに限る）に新築をした家屋には適用されない。

土地（同日の 5 年前から所有しているものに限る）に対して、通達の発遣日において建築中のものにも適用されない。

今後の取扱いにより、貸付用不動産の範囲、具体的な地価の変動等の考慮方法などを確認する必要がある。

また、取引相場のない株式の評価における純資産価額の算定についても、同様の取扱いが適用されるのかという点も確認する必要がある。

2. 事業承継税制に係る特例承認計画等の提出期限の延長

事業承継の一層の推進を図るため、本制度の適用期限が終了するまでの間、本制度の活用をできる限りできるように、特例承認計画等の提出期限を延長するものである。

(令和 6 年度税制改正により 2 年延長されているため、今回は再延長となる。)

(1) 法人版事業承継税制

特例承認計画の提出期限

現行	改正案
令和 8 年 3 月 31 日	令和 9 年 9 月 30 日

法人版事業承継税制の適用期限は、令和 9 年 12 月 31 日のまま変更はない。

(2) 個人版事業承継税制

個人事業承継計画の提出期限

現行	改正案
令和 8 年 3 月 31 日	令和 10 年 9 月 30 日

個人版事業承継税制の適用期限は、令和 10 年 12 月 31 日のまま変更はない。

3.

4. 教育資金の一括贈与に係る非課税措置

直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置について、令和 8 年 3 月 31 日までとされている教育資金管理契約に基づく信託等可能期間を延長せずに終了することとし、同日までに拠出された金銭等については、引き続き本措置を適用できることとされる。

IV 消費税関係

1. インボイス制度における小規模事業者の 2 割特例の見直し

(1) 2 割特例から 3 割特例への改組

個人事業者である適格請求書発行事業者の令和 9 年および令和 10 年に含まれる各課税期間(免税事業者が適格請求書発行事業者となったことまたは課税事業者選択届出書を提出したことにより事業者免税点制度の適用を受けられないこととなる課税期間に限る)については、その課税期間における課税標準額に対する消費税額から控除する金額を、その課税標準額に対する消費税額に 7 割を乗じた額とすることにより、納付税額をその課税標準額に対する消費税額の 3 割とすることができることとされる。

→ 3 割特例は、個人事業者に係る措置であり、法人には適用されない。

適格請求書発行事業者が上記の適用を受けようとする場合には、確定申告書にその旨を付記するものとする。

(2) 簡易課税への切り替え

上記の 3 割特例の適用を受けた適格請求書発行事業者が、その適用を受けた課税期間の翌課税期間に係る確定申告期限までに、その翌課税期間について簡易課税制度の適用を受ける旨の届出書を所轄税務署長に提出したときは、その翌課税期間から簡易課税制度の適用を認める。

(3) 現在 2 割特例を適用している事業者に係る取扱い

現行の 2 割特例の適用を受けた適格請求書発行事業者についても上記と同様の措置を講ずることとし、令和 8 年 10 月 1 日以後に終了する課税期間から本措置を適用できることとする。

→ 2 割特例の適用を受けた個人事業者および法人のうち 3 割特例を適用しない場合は、令和 8 年 10 月 1 日以後最初に終了する課税期間に係る確定申告期限までに簡易課税制度選択届出書を提出することにより、簡易課税制度の適用が認められることとなる。

2. 免税事業者等(適格請求書発行事業者以外の者)からの課税仕入れに係る税額控除に係る経過措置の見直し

(1) 適用期限の延長と控除可能割合の見直し

本経過措置の最終的な期限を令和 13 年 9 月 30 日まで 2 年延長し、本経過措置における控除可能割合について、次に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ次に定める割合とする。

令和 8 年 10 月 1 日から令和 10 年 9 月 30 日まで	70%
令和 10 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日まで	50%
令和 12 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日まで	30%

(2) 租税回避行為の防止措置

一の適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れの額の合計額がその年またはその事業年度で 1 億円(現行:10 億円)を超える場合には、その超えた部分の課税仕入れについて、本経過措置の適用を認めないこととされる。

上記の改正は、令和 8 年 10 月 1 日以後に開始する課税期間から適用される。

Ⅳ 防衛力強化に係る財源確保のための措置

(1) 防衛特別所得税の創設

わが国の防衛力の抜本的な強化を行うために安定的な財源を確保する観点から、令和 5 年度税制改正大綱等の基本的方向性を踏まえ、所得税額に対して税率 1%の新たな付加税として防衛特別所得税が創設される。

当分の間の家計負担の増加に配慮し、復興特別所得税の税率が引き下げられる。

税目	現行	改正案
防衛特別所得税	—	基準所得税額×1.0% (当分の間)
復興特別所得税	基準所得税額×2.1% (令和 19 年 12 月 31 日まで)	基準所得税額×1.1% (令和 29 年 12 月 31 日まで)

(2) 適用時期

令和 9 年分以後の所得税等について適用される。